

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社物語コーポレーション
【英訳名】	The Monogatari Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 加治幸夫
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・成長戦略担当 津寺毅
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・成長戦略担当 津寺毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	12,554,796	14,560,334	52,123,947
経常利益 (千円)	1,104,341	1,258,217	3,865,797
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	670,118	825,820	2,386,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	661,241	817,761	2,381,648
純資産額 (千円)	13,767,236	15,852,578	15,267,862
総資産額 (千円)	27,102,539	30,493,539	29,735,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.52	137.31	397.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.07	136.78	395.34
自己資本比率 (%)	50.6	51.7	51.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動として、Storyteller株式会社を新たに設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費回復の傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや、エネルギー費の上昇、人手不足を背景とした人件費の上昇に加え、地震や台風などの自然災害による売上高への影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進めるとともに、既存店舗のリニューアル、新メニュー開発など、店舗の収益拡大に向けた施策を進めて参りました。また、新業態の開発、人材の採用や教育面の強化、物流体制の見直しを図るとともに、世代交代と業務執行体制の一層の強化を目的とした機構改革を実施し、中長期的な成長の実現に向けた基盤づくりに取り組んで参りました。

上述の取り組みにより、国内既存店の売上高は、直営店においては前年同期比2.8%増、フランチャイズ店においては前年同期比0.8%増と堅調に推移しました。

新規出店につきましては、当社グループ全体で、直営店（国内）3店舗、フランチャイズ店（国内）4店舗、海外に3店舗の出店を実施した結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は479店舗（直営店255店舗、フランチャイズ店207店舗、海外17店舗）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、売上高は14,560,334千円（前年同期比15.9%増）、営業利益1,073,316千円（前年同期比8.5%増）、経常利益1,258,217千円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は825,820千円（前年同期比23.2%増）となりました。

（注）国内既存店とは、18ヶ月以上開店している国内の店舗を対象としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

焼肉部門

当第1四半期連結累計期間中において、「焼肉きんぐ」は4店舗の出店（直営店1店、フランチャイズ店3店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は221店舗（直営店133店、フランチャイズ店88店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は7,530,509千円（前年同期比12.4%増）となりました。

ラーメン部門

当第1四半期連結累計期間中において、「丸源ラーメン」は2店舗の出店（直営店1店、フランチャイズ店1店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は134店舗（直営店48店、フランチャイズ店86店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,847,260千円（前年同期比23.1%増）となりました。

お好み焼部門

当第1四半期連結会計期間末におけるお好み焼部門の店舗数は42店舗（直営店22店、フランチャイズ店20店）であります。

以上の結果により、直営店の売上高は659,986千円（前年同期比0.0%減）となりました。

ゆず庵部門

当第1四半期連結累計期間中において、「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」は1店舗の出店（直営店1店）を実施しました。これにより、ゆず庵部門の当第1半期連結会計期間末の店舗数は61店舗（直営店48店、フランチャイズ店13店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は2,505,399千円（前年同期比27.6%増）となりました。

専門店部門

当第1四半期連結会計期間末における専門店部門の店舗数は4店舗（直営店4店）であります。

以上の結果により、直営店の売上高は232,394千円（前年同期比4.3%増）となりました。

フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第1四半期連結累計期間中にフランチャイズ店4店舗の出店を実施しました。当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は207店舗となりました。

以上の結果により、売上高は994,134千円（前年同期比7.2%増）となりました。

その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取組みであります。

売上高は790,649千円（前年同期比34.9%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

（単位：店）

	直営（国内）	F C（国内）	海外	2018年9月末 店舗数
焼肉部門	133	88	-	221
ラーメン部門	48	86	-	134
お好み焼部門	22	20	-	42
ゆず庵部門	48	13	-	61
専門店部門	4	-	-	4
その他部門	-	-	17	17
合計	255	207	17	479

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は30,493,539千円となり、前連結会計年度末と比較して758,292千円の増加となりました。これは主に売掛金が104,361千円増加したこと、設備投資により有形固定資産が664,564千円増加したこと、新規出店用地の契約により差入保証金が43,197千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は14,640,961千円となり、前連結会計年度末と比較して173,576千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が563,740千円減少した一方で、買掛金が117,714千円増加したこと、賞与引当金が221,395千円増加したこと、長期借入金が404,806千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は15,852,578千円となり、前連結会計年度末と比較して584,716千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が585,322千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.7%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,016,112	6,019,182	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,016,112	6,019,182		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)1	2,840	6,016,112	3,555	2,714,691	3,555	2,587,542

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年10月1日から2018年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が3,070株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,181千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,008,500	60,085	-
単元未満株式	普通株式 3,972	-	-
発行済株式総数	6,013,272	-	-
総株主の議決権	-	60,085	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社物語コーポレーション	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,491,227	5,334,854
売掛金	911,792	1,016,153
商品及び製品	296,741	297,206
原材料及び貯蔵品	65,986	66,810
その他	1,075,757	1,181,220
貸倒引当金	303	370
流動資産合計	7,841,202	7,895,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,457,824	14,684,970
その他(純額)	2,625,193	3,062,611
有形固定資産合計	17,083,017	17,747,582
無形固定資産		
投資その他の資産	317,834	318,508
差入保証金	3,647,561	3,690,759
その他	845,630	840,814
投資その他の資産合計	4,493,192	4,531,573
固定資産合計	21,894,044	22,597,664
資産合計	29,735,247	30,493,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,808,111	1,925,826
未払法人税等	1,042,574	478,834
株主優待引当金	21,723	36,557
賞与引当金	-	221,395
その他	4,994,556	4,985,693
流動負債合計	7,866,967	7,648,307
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,672,410	4,077,216
退職給付に係る負債	304,702	312,296
資産除去債務	401,163	405,519
その他	1,222,141	1,197,621
固定負債合計	6,600,417	6,992,654
負債合計	14,467,384	14,640,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,711,136	2,714,691
資本剰余金	2,576,308	2,579,863
利益剰余金	9,913,330	10,498,652
自己株式	1,293	1,293
株主資本合計	15,199,482	15,791,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,857	4,819
為替換算調整勘定	3,845	14,111
退職給付に係る調整累計額	7,986	6,985
その他の包括利益累計額合計	6,974	16,276
新株予約権	62,983	63,325
非支配株主持分	12,369	13,614
純資産合計	15,267,862	15,852,578
負債純資産合計	29,735,247	30,493,539

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	12,554,796	14,560,334
売上原価	4,258,831	4,904,057
売上総利益	8,295,964	9,656,277
販売費及び一般管理費	7,306,901	8,582,960
営業利益	989,063	1,073,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,149	4,209
受取賃貸料	3,840	3,840
協賛金収入	100,660	210,524
為替差益	9,761	-
その他	12,329	3,911
営業外収益合計	130,741	222,484
営業外費用		
支払利息	6,502	5,736
為替差損	-	23,598
賃貸収入原価	2,372	2,357
その他	6,588	5,891
営業外費用合計	15,463	37,583
経常利益	1,104,341	1,258,217
特別損失		
固定資産除却損	1,596	20,686
減損損失	50,652	-
店舗閉鎖損失	-	5,984
店舗閉鎖損失引当金繰入額	59,720	-
特別損失合計	111,969	26,670
税金等調整前四半期純利益	992,371	1,231,547
法人税等	322,252	404,379
四半期純利益	670,118	827,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,118	825,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	670,118	827,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	37
為替換算調整勘定	5,841	10,368
退職給付に係る調整額	14,984	1,000
その他の包括利益合計	8,876	9,405
四半期包括利益	661,241	817,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,241	816,517
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,244

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、Storyteller株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
加盟店の仕入先からの仕入債務の一部に対する保証	561,311千円	596,354千円
	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、5年8ヶ月であります。	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、5年5ヶ月であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	484,821千円	565,114千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	210,299	35	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	240,498	40	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	111円52銭	137円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	670,118	825,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	670,118	825,820
普通株式の期中平均株式数(株)	6,009,055	6,014,363
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	111円07銭	136円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,033	23,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社物語コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 貴俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社物語コーポレーションの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社物語コーポレーション及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。